

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	65歳超雇用推進助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 上田 国土	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号 雇用保険法施行規則第104条 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条第1項第1号			関係する計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の雇用の推進を図るため、高齢者が健康で、意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働ける生涯現役社会を実現していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	65歳以上への定年の引上げ等(65歳超継続雇用促進コース)や高齢者の雇用環境整備の措置の実施(高齢者雇用環境整備支援コース)、有期契約の高齢者を無期雇用へ転換(高齢者無期雇用転換コース)を実施する事業主に対して助成を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2,591	4,379		
		補正予算	-	-	676	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	676	2,591	4,379		
	執行額		0	0	306				
執行率(%)		-	-	45%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	45%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,591	4,379	定年年齢や継続雇用上限年齢の引上げを実施するのが特に困難な、60歳以上の雇用保険被保険者を10人以上雇用している事業主が5歳以上の定年引上げ等を実施する場合の助成額を拡充(65歳超継続雇用促進コース)					
	その他	0	0						
	計	2,591	4,379						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	受給対象企業の60~64歳の雇用保険被保険者資格喪失者数の割合の平均が全事業所平均の65%以下	平成28年度全事業所平均の65%以下	成果実績	%	-	-	11.5	-	-
			目標値	%	-	-	12.8	-	平成29年度全事業所の65%以下
		達成度	%	-	-	111.3	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	65歳超継続雇用促進コースの支給件数	活動実績	件	-	-	269	-	-	
当初見込み		件	-	-	749	2,116	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	高齢者雇用環境整備支援コースの支給件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	265	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	高齢者無期雇用転換コースの支給件数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
当初見込み		人	-	-	-	104	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		65歳超継続雇用促進コース 単位当たりコスト = 支給金額 / 平成28年度支給件数 X:「支給金額(千円)」 Y:「支給件数(件)」						単位当たりコスト	千円/件	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		高年齢者雇用環境整備支援コース 単位当たりコスト = 支給金額 / 平成29年度支給件数 X:「支給金額(千円)」 Y:「支給件数(件)」						単位当たりコスト	千円/件	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		高年齢者無期雇用転換コース 単位当たりコスト = 支給金額 / 平成29年度支給件数 X:「支給金額(千円)」 Y:「支給件数(件)」						単位当たりコスト	千円/件	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
		施策	高齢者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
									- 年度	- 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う高年齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金(65歳超雇用推進助成金)の原資として、機構に対して補助を行うものであり、本事業を実施することにより、高齢者の就業率等の向上に寄与する。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度			- 年度	- 年度		
成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				- 年度			- 年度	- 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の雇用の推進を図るため、高齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける生涯現役社会を実現していくことを目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的の達成が困難である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者の雇用の推進を図るため、生涯現役社会の実現に向けて、国が主体的に事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生涯現役社会の実現を図るためには、事業主の取組を支援することが不可欠であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において審査の上、支給要件を満たした事業主に助成金を支給しており、合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	補正予算の成立に伴い平成28年10月19日に創設された助成金であり、支給の前提となる支給申請件数は年度末にかけて着実に増えたものの、審査に3ヵ月程度の期間を要するため、支給実績が支給見込みに届かなかったものである。なお、29年度以降は支給実績が伸びていくことが見込まれる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において審査の効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	生涯現役社会の実現に向けた環境の整備に対応するため、65歳以上への定年の引上げ等を行う事業主へ要した経費等の一部を助成するものであり、他の手段等は想定されにくく、低コストかつ効果的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	補正予算の成立に伴い平成28年10月19日に創設された助成金であり、支給の前提となる支給申請件数は年度末にかけて着実に増えたものの、審査に3ヵ月程度の期間を要するため、活動実績が当初見込みに及ばなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、支給実績は当初見込みを下回っているものの、本助成金の認知は広がってきており、支給の前提となる支給申請についても年度末にかけて着実に増加していることから、今後、支給実績は確実に伸びる見込みである。 生涯現役社会の実現に向けた効果的な取組を進めていくため、継続雇用の延長や定年引上げに向けた環境を整えていくにあたり、企業の自発的な動きが広がるよう本助成金により企業に対する支援を行うことは有効な手段であり、高齢者の雇用の推進を図る上で必要な助成金である。	
	改善の方向性	○(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において、審査のより一層の効率化に向けた取組を行う。 ○平成29年度から、高齢者向けの雇用環境整備、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換に取り組む事業主を支援するコース設置した。	
外部有識者の所見			
早期導入インセンティブという意味合いから、事業終了年度の記載が望ましい。雇用保険喪失者数割合の把握に加え、助成金受給企業の従業員数・業種分析をあわせて行い、事業の効果的執行に努めていただきたい。(横田 響子)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	希望者全員が65歳を超えて働ける制度を設けている企業の割合は8.7%しかない現状(平成28年度「高齢者の雇用状況」集計結果)を踏まえ、現時点においては予め事業終了年度を設定することは困難であるが、助成金受給企業の分析結果を踏まえ、65歳超継続雇用促進コースについては申請事業主が雇用する高齢者の人数など取組の困難度・影響度に応じた支給単価とする制度改正を平成29年5月1日に実施しているところである。 なお、活動実績については、平成28年度は低調であったものの、支給の前提となる支給申請件数は増加傾向にある。		

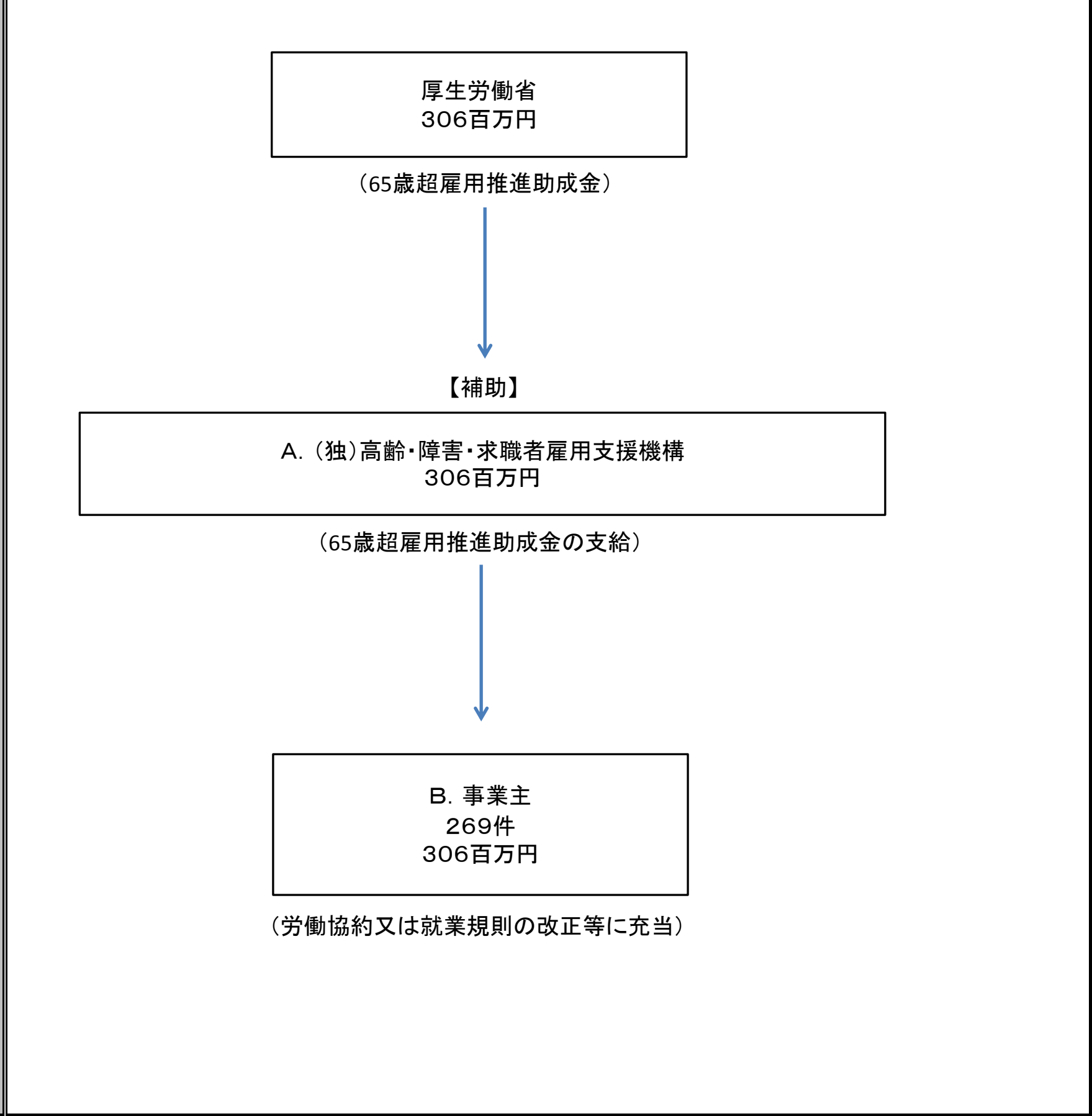
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0053
平成25年度	新25-041	平成26年度	569	平成27年度	574
平成28年度	新29-960				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構			B.事業主A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	事業主に対する助成金の支給	306	助成金	65歳超雇用推進助成金	1
計		306	計		1

